

## 東アジア経済共同体とグローカリズム スーパーキャピタリズム論序説（２）

関 下 稔

はじめに

「東アジア共同体」という言葉が盛んに使われるようになった。そこには経済のみならず、政治や文化などの多様な意味合いが込められているとみてよいだろう。事実、東アジアの国々は歴史的に長くかつ深い、多面的・多層的・多重的な繋がりを持ってきた。しかし、第二次大戦後の冷戦体制の下で、この地は政治的に分断され、その交流は断ち切れ、むしろ鋭く深刻な対立を経験してきた。東西冷戦の終焉はこの地に本来の平和的交流と経済協力の繋がりを取り戻す絶好の機会になるはずであったが、様々な事情からそれが直ちには実現できずきた。しかしながら、グローバル化の進展と新たなパワーシフトは中国、インドなどBRICsと総称される国々の力の台頭をもたらし、また、企業活動のグローバル化は従来の国民国家の枠を超えたトランスナショナルな経済的な生産・流通・決済の枠組みを模索させるようになってきた。中国のWTOへの加盟に加えて、二国間でのFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）の試みも急速に進展しつつあり、またASEANを中心とする地域協力の流れも拡大・深化しつつある。そして今年末にはマレーシアで「東アジアサミット」が開催される予定である。

このように、東アジアの協力・共同体制が急速に模索、進展されだしたという状況には、イデオロギー的な対立の解消ないしは縮小化という要因の基礎にある、今日のグローバルな政治・経済環境の変化、つまりは「地球体制」とでもいうべきものへの一体化とそこに込められた諸国民の願いが色濃く反映されているとみることができよう。このことは、「東南アジア」とか「東北アジア」といった従来からの地域区分の概念を使わずに、それらを含む「東アジア」という言葉を使っていることにも、今日のグローバル化の進展が地域を広げ、オープンにしていこうとする共通の意気込みの端的な現れとみることができよう。同一の土俵の上での共通の基盤作りとその下でのヒト、モノ、カネ、そして技術や情報の自由な移動が保障されることが今日ほど強く求められている時代はない。そしてそれが企業活動を活発化し、科学と学

術・文化の発展をもたらし、経済的繁栄と生活の向上を促し、そして平和的な共存・共栄を定着させることに繋がると多くの人々は期待している。もちろん、その前途には長年にわたって堆積されてきた「負の遺産」ともいべき、克服すべき課題ないしは障害も多く待ち受けており、また各国の発展水準の違いが共通の目標作りや役割分担、そしてその間の調整の難しさをもたらしているともいえよう。

だが、このことを考える上で、今年が「バンドン会議」の50周年の年でもあることを改めて想起する必要がある。そこには今日でも参考にすべき貴重な教訓や原理がちりばめられている。そしてこのことを記念して、4月にはゆかりの地インドネシアで60カ国以上の首脳が集まってAA（アジア・アフリカ首脳）会議が開かれ、注目すべき宣言と行動計画が作られた。今日、この地には地球人口のおよそ半分近くの30億人もの人々が暮らしている。そこには、一方では世界の経済成長の牽引車となる国や地域があるかと思えば、他方では極端な貧困にあえぐ地域や国も数多く存在しており、そうした貧富の格差が社会不安や紛争や衝突の温床にもなりかねないし、またそれらと相まって歴史的・宗教的・文化的・政治的などの要因が入り組んで、一触即発ともいべき状況があちこちに生み出されている。だから、今こそ経済発展と成長の恩恵をこれらの地域に行き渡らせ、30億人の人々の平和的な繁栄と共存共栄の「楽土」を築く責務をわれわれが共有すべき時期が来ている。とはいえ、東アジア共同体の構想は現在模索中のものであり、どの方向に向かうかは定まっていない。そこには様々な見取り図やそれらをめぐる駆け引きがある。にもかかわらず、その実体化は急速に進もうとしている。したがって、こうした時期だからこそ、そのビジョンに関して確認できる方向性に向けた全体の合意が必要であり、そのためには様々な創意工夫と率直な意見交換が求められてこよう。

そこで、ここでは東アジアにおける共同化の促進と発展の基本線に関して、以下の三つの線から考察してみたい。第1に今日のグローバル化の進展がもたらしている東アジアの協力、共同への動きの背景にある政治経済状況に関して概観し、第2にその中での経済のグローバル化が求める新たなトランスナショナルな生産・流通のシステムに関して検討し、最後に東アジアの協力体制の構築に向けて、どのような課題があるかについて、その基本線を述べてみたい。そのことによって、スーパーキャピタリズムと名付けた、今日の世界経済の双頭のうちのもう一つの頭について解明したい。

なお、本稿は、2005年10月14日に立命館大学びわこ・くさつキャンパスで「東アジア経済共同体構築の可能性」と題して行われたシンポジウムでの講演をもとにして、より包括的で全面的なものに書きあげたものである。

## 1. グローバル化の進展と東アジア

第1に今日の世界情勢に関していえば、ソ連・東欧の崩壊後、グローバル時代の唯一の覇権国となったアメリカの際だった地位と突出した行動が目立つようになっている。そこでは、アメリカは自国の利益を世界の共通益の皮膜に包んでその世界戦略を展開することを常套とすることには依然として変わりがないが、その進め方は、かつてのように、場合によっては譲歩や妥協をも辞さないような、自制心を発揮して慎重かつ自重に基づく合意形成に腐心してヘゲモニーを発揮するというやり方ではなく、力を背景にして強引に自国の主張を他国に押しつけようとする傾向が強まり、その結果、逆に相手国からの反発を買うという皮肉な結末をしばしばもたらしている。しかもそうした企てが不調に終わった場合にも、強大な軍事力にものをいわせた露骨な干渉と好戦的な姿勢を貫き、場合によっては戦争という手段に訴えてでも自己の主張を通そうとするようになってきた。そしてこうした強引な手法がより一層の反発を招き、事態の泥沼化をもたらし、次第に孤立化していくようにすらなっている。このことは、世界がアメリカの統治下に平和になっていく「パクスアメリカーナ」というよりは、アメリカの過干渉と自己中心的行動によってかえって世界の不安定性が強まってきていることを物語っている。つまりアメリカのやり方はバイラテラリズム（二国間主義）をマルチラテラリズム（多国間主義）へ広げるのではなく、それをユニラテラリズム（一国中心主義）へ引き寄せ、アメリカ単極（ユニポラー）の世界を構築しようとしているかのようである。

だがグローバル化の進展は世界の隅々にまで資本主義的企業経営を支配的なものにして行き渡らせ、あらゆるものの商品化・市場化の流れを拡大・普及していくことになる。そしてそれは大局的には世界の平準化に繋がるものである。ただしここで注意すべきは、現在進められている市場化は必ずしも「市場原理」を行き渡らせることにはならないという点である。今日のグローバル化の主要な担い手としてのトランスナショナルな巨大企業は、企業内国際分業や企業内技術移転、さらには企業内資金移動のメカニズムを活用した排他的な支配圏の確立に向かいがちで、そうした、彼らの中のグローバル市場をアリーナ（競争場）とした激烈な競争の結果、画一化と標準化の世界が一見ブランド愛好という多様化、個性化の装いをこらして蔓延していくことになる。その結果、多国籍企業の企業内貿易や同関連貿易といった、独占的な市場に囲い込まれ、そして区枠された、事実上の排他的な市場圏と強制領域が支配するところとなっている。しかも実際のモノ作りの現場は世界中に拡散し、とりわけ東アジアにおいては「世界の工場」としての中国の急成長やそれに続くASEAN諸国の台頭など、経済＝生産面での新たなパワーシフトが生じている。したがって、こうしたことが意味しているものは、ローカル

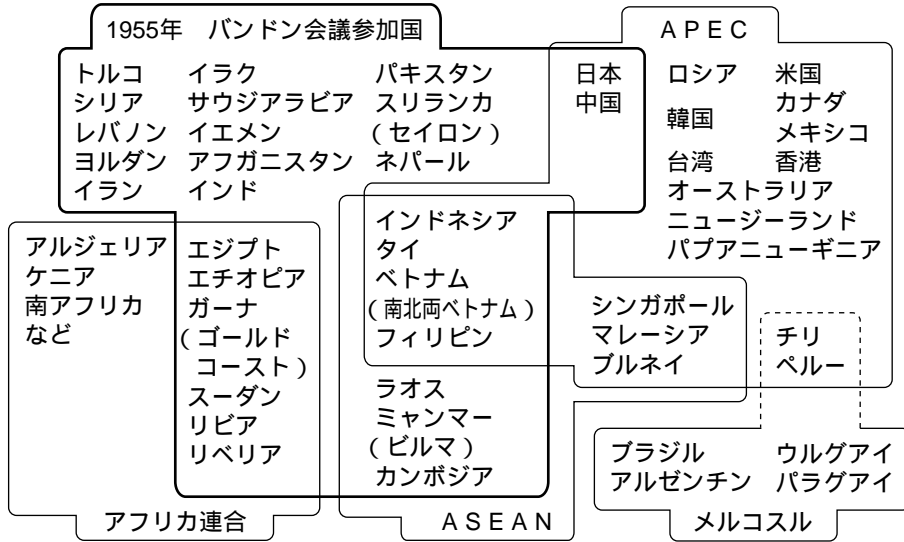
ローカル（生産）      グローバル／ローカル（流通・マーケティング・販売）      グロー

バル(回収・資本蓄積)という筋道をたどる。これは富の源泉をローカルなところにおいているという意味では、グローバリゼーションの進行の姿である。つまり、司令塔はアメリカを中心とする先進国にあるが、実際の生産現場とその作業はアジアにおかれているわけで、後者で生み出された富の大半を前者が吸収してしまうということでは、前者を *above the line* (利益の保証された領域)、後者を *below the line* (それを工面する領域) と言い換えてもよい。あるいは前者を知財とサービス経済の支配する領域、後者を製造と物流の支配する領域とも表現できようし、そして世界中に点在するグローバルシティが一大消費拠点として浮かび上がり、その間をグローバルなネットワークが張り巡らされている。そういう形での世界のグローバル化・一体化が表面的には進行している。

だが、それにもかかわらず、東アジアにおいては冷戦時代の負の遺産が依然として残っており、ベトナム統一がなされたとはいえ、中国と台湾、南北朝鮮の分断、さらに西にはカシミールの帰属をめぐるインドとパキスタンの間の紛争など、21世紀において解決しなければならない政治的課題は多い。こうした東アジアとその隣接地における新たなパワーの配置状況の変化と、依然として残されてきた政治的課題とを総合的に考えた場合、多くの困難があるとはいえ、その解決に向けた関係国の努力と自主的・主体的解決やそれに対する周辺地域の理解、そして何よりも平和的な交渉や相互理解、さらには友好的な協力の枠組み作りと連帯精神がまずもって必要になる。というのは、アジアにおいてはアメリカの関与と影響力が大きく、とりわけ日本は「日米安保」の下でアメリカとの強固な同盟を築いてきたが、そのことが「経済力に見合った政治的役割を果たすのを妨げてきた」(C. ラジャ・モハン)<sup>1)</sup>とみられてきた。しかしアジアにおけるパワーシフトがそうした「心理的抑圧から脱しはじめる」(同上)きっかけになるだろうと期待されているからである。しかしながら、現実の日米関係はそうした選択肢を日本に簡単にとらせるほどには脆弱でも、単純でもないように思われる。むしろ、日本の経済力が強まり、アメリカの世界的な孤立化が深まれば深まるほど、アメリカの日本への依存と掣肘はかえって強まるのがこの間の状況である。しかも日本の歴代政府の対米外交姿勢はアメリカとの間にいたずらな摩擦や軋轢を生むよりは、アメリカの要求をのみ、「自由世界の維持」という大義名分を掲げて国民を鎮撫した方が得策だとの判断を一貫して取ってきた。しかし、そうした「アメリカファースト」の外交姿勢ではアジアの国々が日本に向けた期待に添えないことになるし、むしろ反発や疑心暗鬼が高まることをわれわれは日々思い知らされている。

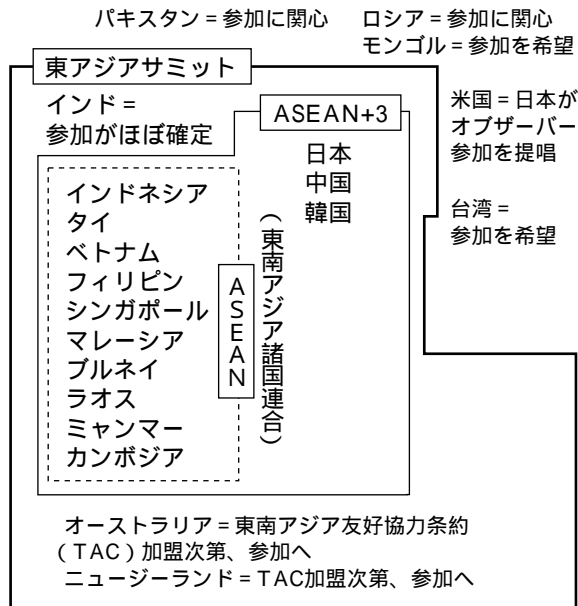
そのことを考える際には、バンドン会議の精神が今日でも依然として有意義であり、依然として光彩を放っていることに再度留意する必要がある(第1図ならびに第2図)。戦後新たに独立をとげたアジア・アフリカの新興の29の国・地域の首脳が1955年に非同盟主義や反植民地主義を掲げて会盟し、基本的人権と国連憲章の尊重、主権と領土の保全、人権と国家間の

第1図 アジア・アフリカを中心とする主な国際協力の枠組み



注) カッコ内は1955年当時の名称, チリ, ペルーはメルコスルの準加盟国  
『日本経済新聞』2005.4.17

第2図 東アジアサミットの枠組みを巡る主な動き



『日本経済新聞』2005.5.24

平等、内政不干渉、自衛権の尊重など、有名な「平和十原則」を表明・採択した。今回のAA会議ではその精神を受け継ぎ「新アジア・アフリカ戦略的パートナーシップ宣言」と「行動計画」、そして「津波と地震、その他の自然災害に関する共同声明」を採択した。中心をなす「新アジア・アフリカ戦略的パートナーシップ」は政治的連帯、経済協力、社会・文化関係の、三つの分野にわたってアジア・アフリカに強固な架橋をする枠組み作りが基本で、それを通じて平和、繁栄、進歩を達成しようとする目標を掲げている。そこでは、貧困、低開発、性差別、伝染病、環境破壊、自然災害、干ばつと砂漠化、情報格差、不平等な市場アクセス、対外債務などの、共通の関心事の解決に向けて緊密な協力と集団的行動が必要なことを認め、そのためにバンドン十原則、地域的な多様性の承認、開かれた対話、排他的でない協力促進、地域的イニシアティブに基づく持続的可能なパートナーシップ、協力体制、公正・民主・透明・調和のとれた社会の建設、開発の権利を含む人権と基本的自由の促進、多国間主義的な話し合いの場での集団的努力などの原則を謳っている。こうした参加国の合意に基づく集団主義的な共同行動こそが21世紀の世界の一大潮流であることは疑い得ないだろう。だからこそ、この流れは先進諸国にも影響を与え、本年の「グレンイーグルズ・サミット」でもアフリカ支援が重要な議題になった。このように、アジア・アフリカの連帯と共同行動の緊密化はいま世界の注目を集めている。

もちろん、そうしたことを嫌い、アメリカ主導でこの地の平和と安全保障を維持しようとする覇権主義的な傾向も強く残っており、アメリカでは東アジアにおける「中国の覇権」の台頭を危惧する「中国脅威論」の論調も多い。こうしたことから、米中間の関係は、イデオロギー的対立は既に去って問題外だが、軍事、経済両面において一面での協力・協調と他面での角逐・対抗という相反する傾向を伴いながら進んでいる。その結果、上記の集団的な方向ではない、アメリカの覇権国的傾向とそれに対する中国の国益重視的対応との対決が進みつつある部面もある。この10月にはラムズフェルド国防長官の中国訪問がなされたが、そこでは相互の軍事力の確認と共に、懸案の台湾海峡の問題にとどまらず、中東、アフリカでの石油資源の開発と確保をめぐる両国間の熾烈な競争や角逐までもが話題にされた。このように、米中の安全保障 実質はエネルギー資源の確保の別名にすぎないが 問題はアジア、アフリカに跨る広大な地域を巻き込んだ、両者の熾烈な主導権争いにまで発展している側面もでている。

第2に経済のグローバル化が進展し、トランスナショナルな企業活動が活発化してきた結果、既存の国民国家の枠を超えた東アジアにおける域内での経済協力の必要が一段と高まっている。なおここでトランスナショナルと呼んだのは、不断に進行するグローバリゼーションのプロセスを断面的に捉えて、現在までの進行度合、つまりはグローバリティを測ってみると、今日ではFDIを中核とした国際生産と国際投資が隆盛を極めており、これはグローバリティのトランスナショナル段階(=「フェイズ」)と呼ぶ方が適切だと考えられるからである。この

段階ではトランスナショナルな企業（Transnational Corporations, TNC）は国民国家（nation state）の枠組みを基礎に、それを事実上無力化する方向で行動し、自己のトランスナショナルな利益（transnational interest）を追求・確保しているが、だからといって、ネイションステートが完全になくなったわけではない。そこには両者の綱引きがあり、そして全体としての流れは国家の後退（retreat）や主権の衰微（sovereignty at bay）の方向へと傾いている。

さて『日本経済新聞』はこの10月にゼミナル欄で「日本の東アジア戦略」という特集を連載しはじめたが、その中で、たとえば、域内貿易比率で測ると、東アジアでは54%（2003年）にも達している、これはEUには劣るものの、NAFTA（同じく2003年で45%）よりは高く、EUの単一市場形成時（93年）の63%に迫っている状況であると指摘している<sup>2)</sup>。このことの背景には、グローバルな単一の組織や枠組みの実効性が直ちには期待できないという現実の中では、一方では二国間での交渉による打開をFTAやEPAといったバイラテラリズムに基づいて行おうとする志向を強めているが、他方ではそうしたことが実際に可能なのは、強大な経済力を持った一部の国や地域に集中されざるを得ないし、したがってそれがしばしば自国本意のユニラテラリズムに傾斜しがちだということから、こうしたことに止まらない地域的共同化の動きがEUの先駆的な経験に学んで様々なレベルで展開されるようになってきたという状況がある。さらには、その基底に上記の企業のトランスナショナル化が国を跨る国際生産の枠組みを生み出すため、そこでの部品や原材料の頻繁な国を越えた移動を保障する枠組みを多国間＝地域内で行わなければならないという前提がある。これは、こうした集団的マルチラテラリズムの活発化の現れでもある。

ところで、現在急速に進み始めたFTAは、そのタイプからすると、1)アメリカが進める知財保護と安保条項の承認を条件とする「覇権国型」、2)日本とメキシコとの間のような、工業国と農業国との間の伝統的な国際分業関係を基礎にした「産業補完型」、3)企業の国際生産と共に盛んになりだした、日本と韓国との間のような工業国同士の、主に部品と完成品との間の同一産業内での水平的な「相互依存型」、4)そしてEUがアフリカを中心とした途上国との間で進めている「地域共同型」などの型に分けることができる。そして今特に注目を集めているのは、第4の「地域共同型」である。その理由は、個別的にではなく、地域に共通の恩恵を参加国が共有し、広く均霑できるからである。

そして東アジアにおいてはアメリカやロシアを含めたAPECではなく、ASEAN（10カ国・地域）+ 3（日・中・韓）の協力体制を基本に据える構想（同じく第1図および第2図参照）が力を得てきているが、その際に、それに加えて、インドやオーストラリアなどの周辺国にまで、これを拡大すべきであるとする機運も高まっている。それはオープンリージョナリズムともいべき集団的で開放的な視点を大切にしようとする考えの現れだが、その理由の一端には

経済のグローバル化は地球を一つにしていく強烈な志向性をもっており、地域的な限定はとりあえずの第一歩ではあっても、そこで終わるわけではなく、さらに可能な範囲での拡大が常に求められるからだという事情がある。したがって、グローバル化の達成は一挙に行われるわけではなく、こうした地域的連帯や共同化の積み重ねと拡大の過程を経て、徐々に実現していくとみる考え、つまりは漸進主義がそこにはある。そうすると、それぞれ別個に発展していく地域共同体間の競合と調整、そしてそれぞれの原理や利害の摺り合わせが将来的には大きな課題になるだろうし、さらには強力な指導原理とイニシアティブによって一挙的にグローバルイゼーションを達成しようとする傾向　たとえばアメリカナイゼーションに基づくパクスアメリカナ的なグローバルイズムの考え　との衝突や対抗の可能性もあるだろう。前者をリージョナリズムと呼んで、後者こそがグローバルイズムだとする論調もあるが、そうではなく、いずれもグローバルイズムであり、前者が地域に足をのいたグローバルイズム、つまりはグローカリズム　すなわちボトムアップ方式　であるとすれば、後者は覇権主義的グローバルイズム、つまりはパクスアメリカニズム　すなわちトップダウン方式　だと峻別することができるだろう。そして多様性と多重性を基礎においた前者こそが多くの国が望むものであるとすれば、一枚岩的・単線的・権威主義的な後者を凌駕するためには、できるだけその輪を広げ、参加国を増やし、パワフルにすることが肝要になり、そのためにはバンドン会議の設立に大きく寄与し、21世紀に確実に大きなパワーを持つことが予想されているインドの参加が、中国に加えて必要だという考えがあり、そしてそれがこの地域の政治的な安定に大きく貢献するだろうとみられている。

だがそれには、東アジア諸国・地域間に思惑の違いがある。中国はオーストラリアの参加には肯定的だが、インドの参加には消極的である。というのは、中国とインドとの間の競争関係が、たとえばオフショアリングの基地などをめぐって激烈に展開されているからである。これに対して、日本、韓国はインドを参加させるべきだと考えている。その方がグローバル化が進むとみているからである。しかし、日韓の間にもASEANとの関係では一緒ではない。それぞれに狙うところが違うからである。そうしたことなどを考えると、ASEAN + 3（日、中、韓）という枠組みも確定的なものではない。現状はASEANとの協力・共同をそれぞれが競い合っている状況で、その実態からいえば、ASEAN + 1が三つあるというのが実情である。こうした思惑の違いを少しずつ調整して、最終的な合意形成を作り上げていく努力や姿勢が大事になる。

第3に東アジアの協力、協調を考える際には、経済的な課題だけに限定することは正当ではないだろう。政治、経済、そして文化・社会までもを含む包括的な視野や総合的な観点が必要になる。それは、東アジアには地域的な近接性ばかりでなく、歴史的に形成されてきた生活習慣や言語や風俗などの文化的・社会的な近似性ないしは共通性が今もって濃厚に残存してお



り、また逆に宗教の違いなどからくる異質性も少なからず存在していて、それらを十分に考慮しないしは配慮してかかることが大事だからである。というのは、戦後の国家的な統一は必ずしも単一民族による形成を生まず、国内に多くの少数民族の存在や国を跨った同一民族の分散を生んでいて、これらは植民地支配の遺制として今日でも民族紛争の火種になりかねないからである。そして地域に基礎をおいた共同体の場合は、地縁的要素を大事にすることがEUその他の先行例でも証明済みである。また経済に限定しても、貿易（モノの移動）ばかりでなく、資本の移動やヒトの往来（一時的な移動ならびに定住的な移民）、そして情報や技術に関する移動と管理、とりわけ知的財産権に関わる共通のルール作りなどが大切になる。というのは、現在のようにトランスナショナルな企業体がこの地を闊歩している下では、様々な要素が一体となって展開されているため、それらの諸要因が国を跨って錯綜して現れ、かつ全体としては複合化された関係となって現れることを総合的に判断する姿勢が不可欠になるからである。したがって、それらを全体として総合するような視点からみれば、従来の貿易、決済、投資、そして知的財産権に象徴的に現れるニューサービス、さらには技術移転などをそれぞれ別々の国際経済機関が別個に、独立的に管理するようなシステムでは自ずと限界がきてしまう。加えて、各国の経済的発展段階の違いをも考慮すると、総合性と同時に多様性をも承認した、柔軟な対応が求められることになる。とりわけ、海外投資を中心に据えた貿易、金融、サービス取引、技術移転などの包括的なプログラムとその管理がその要諦となろう。

さらにもっと注意しなければならないことは、NGOやNPOなどの非国家的アクター、とりわけ「草の根」の運動が活発化していることを十分に視野に収めることである。政府がこぞって競争国家化し、外資導入と門戸開放、そして民間主導と「市場原理」に基づくグローバル化に狂奔している現状では、国家の不十分さや役割後退を補うのは民間ボランティアの活動である。また産業クラスターやグローバルシティの勃興は、移民のうねりや企業活動の活発化によって国家の境界を越えてグローバルな場で直接にヒトと情報と技術と資本が結びつく傾向を強めている。こうした脱国家化の流れに十分に注意しなければならない。そしてヒトの交流の要素こそがその中でももっとも大事な要素である。なぜなら、モノ、カネ、情報に比べてヒトの移動の自由は国家によって厳しく制限されてきたし、そのことが今やグローバル化の一大潮流の中で怒濤のように解き放されようとしているからである。これは人間の本来の姿であり、これを加速化させることが今強く求められている。

## 2. グローバル経済の生産・流通システム

東アジア経済共同体を構想する際には、今日のグローバル経済の枠組みとその特徴をしっかりと把握してかからないと、有効かつ適切なものにはならないだろう。というのは、現代のグ

ローバル化の最大の担い手とその具体的な場はまさに東アジアにあるからだ。そして東アジアでのグローバル化の進展には、西欧型システムの移植という一般的な形式に関わる側面と、同時に東アジア固有の形式という特殊要因に関わる側面とがあり、そしてその両者がミックスされて、独特の「東アジア方式」とでもいうべきものを生み出し、しかもそれが優勢を極めていくという特徴を持っている。このことに特に留意しなければならないだろう。これは、現代のグローバル化、とりわけ最大の構成人口を抱え、したがって巨大な潜在的パワーを秘めた東アジアでの展開を考える際には大事な視点である。このことを生かし、それを十全に解明していくためには、生産、流通（貿易）、金融などの諸側面からの総合的な接近が必要になるが、ここでは第1次的な接近として、焦点を絞ってみたい。そこで為替・通貨面に関する考察はとりあえず除外しておこう。もちろん人民元の切り上げ問題や、東アジアにおける通貨・為替・金融上の協力や、さらには共通通貨作りなど、そこには独自に検討しなければならない重要な課題がある。それらは優に一個の研究対象になるが、これらの課題の検討は別に行うことにして、ここでは第1次的な接近として、生産・流通面に限定して考えてみると、以下の諸点が主に検討しておくべきものとして浮上してくる。

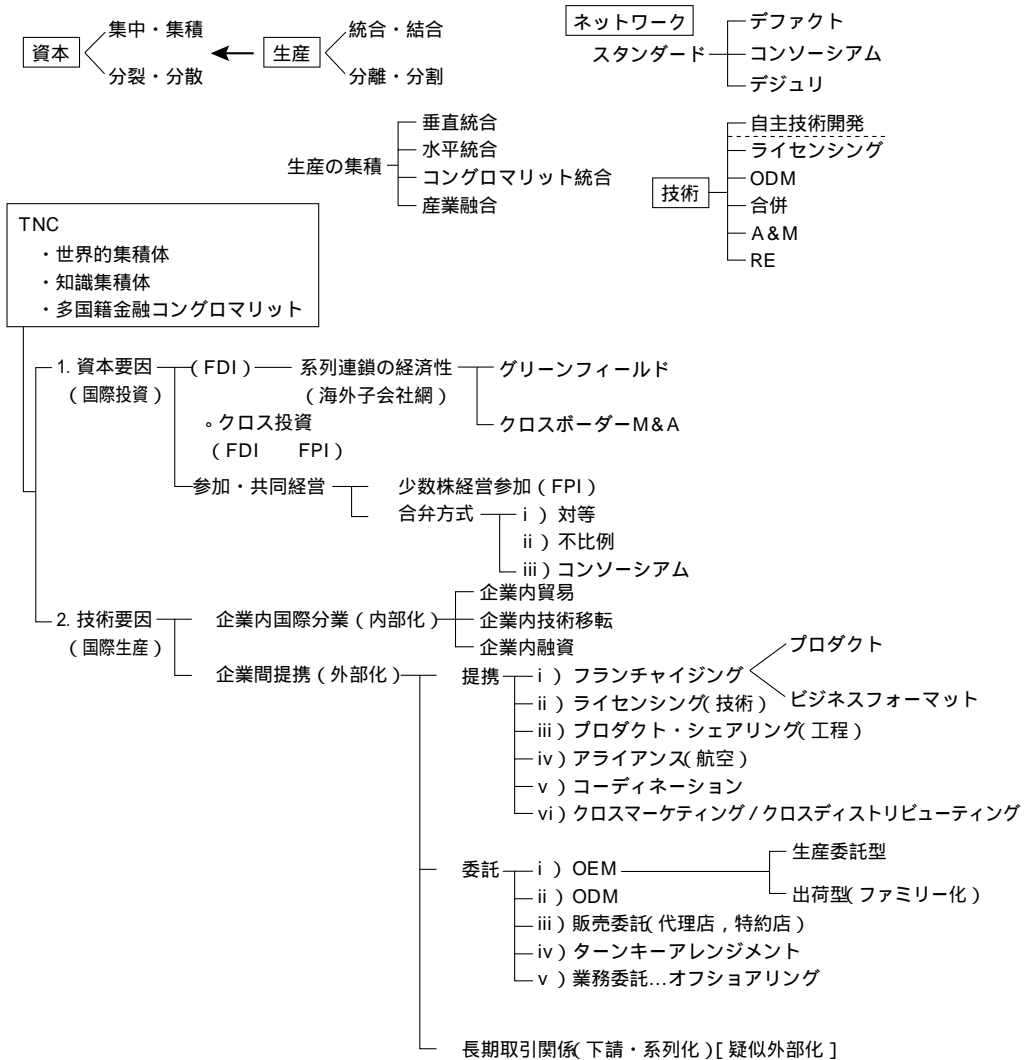
第1にグローバル経済は伝統的な国民国家の枠を超えたモノ（貿易）、ヒト（移民）、カネ（資本移動）、そして技術（技術移転）や情報サービス（サービス取引）などの頻繁な移動と、そしてそれらを用いた国を跨る生産（transnational production）の流行となって現れる。そこでは国家による規制から自由な取引が基本であり、経済のボーダーレス化が一般的となる。したがって、伝統的に国家の経済主権に属するとされてきた関税や外国為替の管理、あるいは資本移動の制限や移民の制限などを取り除く「門戸開放」が進められてきた。その根底には、グローバリゼーションの進展は各国間の相互依存関係を深めるが、そのことは、後発国が先進国の資本や商品の進入を保護主義的に一方的に阻止しておいて、自国の商品や資本の相手国への進出をめざすというやり方や、あるいはその逆に先進国が途上国からの移民流入を制限しながら、途上国で低廉な労働力を利用したりすることが、国際的な合意を取りにくくなってきているという事情がある。したがって、双務主義的な相互交流、相互浸透が進められることになるし、このことは世界の経済成長と全体としての平準化作用をもたらす、商品生産と市場原理を世界中に行き渡らせることにも繋がる。つまり、一言で言えば、相互依存世界と呼ばれる、独立国家間の、形式的には対等・平等な関係が支配する事態が進行している。このことは、皮肉なことに、反面では国家主権の後退ないしは変容といわれる事態が進行していくことにもなる。この国家主権の後退を促す最大のものは資本の力（power of capital）であり、それは一個の権力（パワー）としてグローバル世界を睥睨している。したがって、資本の国際的な展開の中心的な要素である海外直接投資（Foreign Direct Investment, FDI）に関して、外国への対外直接投資（outward FDI）ばかりでなく、外国からの対内直接投資（inward FDI）

もまた活発になり、そして両者が全体としては一体的なものとして展開されるので、それを表現する国際直接投資（International Direct Investment, IDI）という概念が新たに確立されるようになった<sup>3)</sup>。

ところで、このようなグローバル化の進展（＝グローバリゼーション）は一挙的ではなく段階的なものであり、それをグローバリティで測ると、貿易と通貨を中心にしたフェイズ<sup>1)</sup>、国際投資と国際生産が活発化するフェイズ<sup>2)</sup>、そして知識や情報が頻繁に国を越えて交換され合うフェイズ<sup>3)</sup>の段階に、そして最後には国内と国外の区別がなくなり、居ながらにして日々グローバル化の恩恵を享受でき、そしてまた実践できるグローバリティの最終段階（フェイズ<sup>4)</sup>）にやがては到達するだろう。この段階にすれば、国民国家はおろか、連邦国家や国家連合体も姿を消し、世界は確実に一つに統合されているだろう。それは人類の悲願でもある。グローバリゼーションはこれらの諸段階に区分することができる<sup>4)</sup>。その理由は、これらのフェイズごとにグローバル化の主要な手段が異なり、その内容も異なり、そして国家の役割や国家との対抗のあり方も異なってくるからであり、そして最後に、こうした過程を経て段階的にグローバル化は発展し、全面的なものになってきたからである。このことを明確にすることは、歴史的な違いを考慮せずに、一律に近世から 場合によってはもっと古くから 一貫してグローバリゼーションが存在していたといった、超歴史的で無概念的な考えに適切に反論することができるし、そうした批判は大事な視点でもある。というのは、国家は一面では国を超えたモノ、カネ、ヒトの移動を奨励したが、他面ではそれらを厳しく制限して、国富と国力を自己の内部に閉じこめておこうとした つまりは「国家形態による総括」をおこなった が、それは人々の本来的なグローバル化への志向性を人為的に歪め、また押しとどめる役割を果たしてきたからである。それを突破してきたのは、人々の営為であり、資本の飽くなき欲望である。

ともあれ、人類の長い長いグローバル化への宿願の中で、今日では、総体としてはフェイズ<sup>2)</sup>の段階にあるといえよう。ここでは国際投資と国際生産が問題になる。そこで第2に、そのことを明らかにするために、その前提として、生産と資本との関係に関して概観してみよう（第3図）。まず、資本の運動は集中・集積と分裂・分散の対極的な二方向で進行する。したがって、一路集中化していくわけではないが、資本の主要な傾向は、不断の価値増殖というその本能からして、集中・集積にある。その過程で中小資本の多くは吸収や没落の憂き目にあうが、完全になくなるわけではなく、また新たな新興の資本が市場に参入するという、不断の簇生の過程を繰り返す。同様に生産も統合・結合と分離・分割のこれまた対極的な二方向で行われる。この場合も中小の資本でも可能な領域が分業の深化にともなって、絶えず生まれることになる。そしてこの生産の集積は上流から下流までの垂直統合、同一産業内での水平統合、それから異業種かつ相異なる生産・流通の諸段階に跨るコングロマリット型統合の三つの型に大別されるが、最近ではIT産業に典型的なものだが、新たな産業形成が相異なる生産諸段階を異

第3図 グローバル資本 = 多国籍企業 (TNC)・多国籍銀行 (TNB)・多国籍金融コングロマリット (TNFC) 概観図



種産業に跨って、再編・新設されるという意味で、これを産業融合という言葉で表わされる事態も出現してきた。それはコングロマリット型統合を生産の範疇と捉えずに、資本の範疇として捉える考えが一般的には多く、そうすると、生産範疇としては産業融合という言葉のほうが適切だと考えるのだろう。しかし、筆者は生産範疇としてのコングロマリット型統合を第1種の本来的多角化、それに対して資本範疇としてのそれを第2種多角化ないし是非関連的多角化と名付けて、一定の区別をおこなった<sup>5)</sup>、後者は二次的・派生的多角化と言い換えてもよいか

もしれない。そうすると、産業融合は新たな産業の形成・誕生であって、経営の多角化ないしは製品の多様化ではない。そして今日の企業は多品種・多仕様・多段階・多工場・多事業部に跨る複合企業が主流であり、それをコングロマリット企業と総称することも多い。この複合企業概念は生産・流通の範疇であり、産業融合ないしは融合企業とは異なるものである。ともあれ、生産の集積は資本の集積を生み、資本の集積は資本の集中へと向かう。広くいえば、資本の集積も資本の集中化の一過程であるが、その場合には生産の集積を基礎にしている。しかし資本の集中は生産の集積を基礎にしておらず、その意味では本来的集中と表現することもある。そしてここまできると、生産の範疇から資本の範疇への離脱・転化が生じる。そして生産から離脱した資本の運動はそれ独自で固有の運動、つまりは純粋に価値増殖の本能に従って、吸収や合併を通じた巨大化とその反対の離合・分割によるスリム化に向かう。M & Aの隆盛である。そしてこの運動は、企業が株式会社の形態を取っていることに最大の利便性と盛行の根拠を求めている。

さて、生産・流通などの活動と資本の運動との統合体としては、企業の形 特に株式会社の形態 を取るが、今日では、その活動は国を跨った（トランスナショナルな）ものになる。そうしたものとしては、世界的集積体（多国籍製造企業）、多国籍知識集積体（ブランド依存型・ネットワーク型多国籍サービス企業）、そして多国籍金融コングロマリットという形態を順次取りながら、脱皮・転態していく。そして次第に生産活動からの離脱と純粋資本範疇への昇華がなされていく。そうした統合体を別様に規定すれば、産業ないしは金融の独占体ないしは寡占体ということになる。だが今日の独占体は旧来のように、産業独占が金融独占の中に掌握される、いわば包括的タイプの、企業グループとしての堅固な結束を誇るものとは一線を画し、そこから脱皮したものだという意味では、それを「ニューモノポリー」と総称できるだろう。というのは、産業融合によって旧来の産業区分を乗り越え、複合化（コングロマリット化）によって多産業・多段階・多事業部を網羅し、ネットワーク化によってファミリー化を進めるためにFDIのみならず、FPIを活用した少数株での繋がりを広範に持ち、さらにはコアコンピタンスへの集中化と事業分割（divestiture）や分社化による整理を合わせて実施している企業体、しかもグローバル化の中で世界的に展開しているクロスボーダーM & Aを梃子にして、企業グループを越えた超巨大なネットワーク型のルーズな結合関係をもち、かつバーチャル空間を結んだ架空の現実の中のみ存在する、企業実体が不透明な知識・情報サービス中心の「多国籍金融コングロマリット」は、純粋な、それでいて融通無碍な資本の致富運動として「ニューモノポリー」と呼ぶのにふさわしいものである。特に、今日の金融活動が利子中心のものから、各種手数料収入に依拠し、そのためのアクセスと人脈作りに最大の重心を置いた投資顧問会社の跋扈をみていると、このことはさらに該当性が高い。なお、ここで寡占と独占とを当該産業内での企業数の多寡によって区分することが常識的理解だが、筆者はそうではなく、全体

を原子論的な競争からの離脱と考へて、それを資本主義の独占段階とした上で、そのうち巨大企業間の競争が中心になる競争的独占、つまりは寡占段階と、競争が後退して静止的な市場支配が確立する固有の独占段階に、両者を細分して考へることにしている。そうすることで、競争の有効性と独占段階でのその制約性を明らかにし、またグローバルな規模での寡占の大企業による激しい競争と独占化への志向という、今日の多国籍企業の寡占状況をより正確に説明できると考へられるからである。最後に多国籍企業と日本語で一括されているものは、その進展程度からすると、international, multinational, transnational, そして supernational ないしは global の諸段階を順次たどるか、あるいは適宜選択することになる今日の巨大企業体<sup>6)</sup>の総称だと言い換えてもよいだろう。

以上定義したこの統合体を現在の代表的な企業形態である TNC (Transnational Corporation) で代表させれば、その内容は 1. 資本要因 (国際投資) と 2. 技術要因 (国際生産) とに細分できる。そこでまず、技術要因としての国際生産から考へてみよう。TNC は垂直統合的な全体としての生産システムを個々に分割した上で、資本や労働の豊富さや優位の度合いに応じてそれらを各国に配置するようになる。これが基本的には自社組織の海外への拡大、つまりは海外子会社網の敷設として行われるため、それを企業内国際分業体制 (International Intra-firm Division of Labor, IIDL) と呼んでいるが、企業活動の分離・分割と再統合・再結合という意味ではアンバンドル化ともいわれ、そうした国際的な結合生産のシステムを IT 産業分野では CPN (Cross-national Production Network) と呼んだりしている<sup>7)</sup>。こうした多国籍企業の活動は相対的に低い労働コストの存在や外資の進出を保障する政府の優遇などによって、とりわけものづくりの拠点としての中国への進出とその地の隆盛を生みだし、その結果、今日では「世界の工場」と比喩的に表現されるまでになった。なかでも、改革・開放政策の実施以後の中国のめざましい工業化の進展は、13億もの巨大な人口を抱え、かつそれらの労働力を沿岸地域に数年間という、年限を区切って吸収するというやり方で雇用するという政策を実施したため、いわば低賃金労働力が事実上「無尽蔵に供給される」という評価<sup>8)</sup>すら生まれている。こうした労働の豊富さと安さ、そして流動化に依拠した生産体制が製造業を中心にして展開され、たちまちのうちに中国は外資の金城湯池に変わり、世界の一大成長軸になった。このことは反面では多国籍企業の本社所在国における生産 (= 製造活動) の停滞と「空洞化」を生み、その結果、次第にサービス経済化への傾斜を強めることになる。あるいは司令塔、統括本部としての本社は知識集積体の内実を備えるようになり、その下で海外子会社網は企業内貿易 (原材料、部品中間財、完成品の流通ルート)、企業内融資 (本社 海外子会社間ならびに海外子会社相互間の資金移動ルート)、企業内技術移転 (ノウハウを含む枢要技術の企業内での情報移動) のメカニズムを使って縦横に張り巡らされ、外部に公開されず、秘匿されたまま、その優位性を維持するために保持される。ここでは情報・通信

技術上の発達が必要な促進要因になった。その意味では、今日のTNCはネットワーク型企業組織と言い換えてもよいだろう。

ところで、今日の企業活動は自社内での垂直統合的な生産・流通システムの構築と展開ばかりではない。もちろん、企業の多国籍化は海外直接投資（FDI）を通じる海外子会社、孫会社網の世界的な配置、つまりは企業内国際分業体制を敷くことになるが、同時に、最近では地場企業との多様で多重的な結合・提携関係をも行うようになってきた。その底流には途上国での急速な工業化の進展があり、いわゆるグローバル化が世界的に波及しつつあることの結果、こうした新たな事態が出現するようになったともいえる。これを企業間提携とか、戦略的提携というが、この企業間提携には生産委託（OEM）、販売委託（特約店や代理店）、業務委託（サービス）などの「委託」、ライセンスリング（技術提携）、フランチャイズリング（販売提携）、プロダクトシェアリング（工程間の生産分担）などの「提携」、そして下請＝系列化にみられる「長期取引関係」などの多様な形態があり、それらが国内のみならず、広く海外でも国際的に展開されるようになってきた<sup>9)</sup>。これは外国の多国籍企業と受け入れ国の地場企業との間の多様で多彩な国際的な企業間提携を意味するが、前者の側からみれば、海外進出を自己の子会社を通じて行うか、それとも現地の地場企業を利用するかの戦略的課題の問題であるが、後者の立場からみれば、外国企業の持っている優位性をどう利用し、学ぶか、そしてそれを活用して自国の経済発展をどう企図するかを選択問題でもある。たとえば、これを先進技術の習得と技術開発という面で考えると、ライセンスリングを通じる技術導入、ODMといった形での共同開発、合併企業形態を通じる外国技術の獲得、そして場合によっては外国企業の買収による手っ取り早い技術獲得（これをA & Mという）などがある。だがもっと簡単な方法もあり、それは外国製品を購入して、それを分解して模倣し、改造し、そして国内向けに量産化するというやりかたである。これを一般的にはリバースエンジニアリング（RE）というが、かつての日本もしばしばこの方法を使ったし、今日の中国においてもオートバイなどで行われてきた。こうした技術習得が生産能力を高め、そして労働力の陶冶と結合されると、巨大な生産力の増強となり、輸出競争力向上のための大きな武器になり、やがては逆転へと繋がることにもなる。ただし、それが外国技術のフリーライダーになるということで、今日では違法として厳しく制限しようとする傾向が先進国側に強い。

企業内国際分業（内部化）を取ろうが、企業間提携（外部化）を選ぼうが、いずれにせよ技術の世界的な伝播・普及は自然の成り行きである。そうすると、先進技術を持ち、競争上優位にある企業は重要技術を秘匿して外部には出さず、出すとすれば企業内技術移転のルートを通じてのみ行うか、あるいは模倣化と陳腐化を避けるために、進んで外部企業に伝播させてロイヤリティ収入を稼ぐライセンスリング戦略をとるのかの、いずれかの技術戦略を立てるだろう。このことを考える際には、オープンアーキテクチャと呼ばれる標準化された部品類をモジュー

ルとして、それをインターフェイスで結んで組み合わせる生産設計のシステムが盛んになり出していることについて留意しなければならない。そこではスタンダード（標準・規格）が業界全体か企業内かで確立されることが肝要で、それが今日の企業間の競争の極めて重要な要素になっている。業界標準が確立される（デファクト・スタンダード）か、制度的に保証される（デジュリスタンダード）か、あるいは激烈な競争の生み出すサンクコストやスイッチコストなどのリスクを回避するために、事前の協調＝連合（コンソーシアム）化を図るかが、企業間で、グローバルな規模で熾烈に展開されるようになる。したがって、スタンダードをめぐる問題は、一方では企業間の競争と提携、そしてその結果としての妥協を盛んにするが、同時に、他方では国家間の交渉を介して、国際機関による制度的な認定と保証を求めるようになる。したがって、そこでは国家による媒介と後援が必要になり、その結果、グローバルなスタンダードの確立をめぐる国家間の対抗と協調のタフな交渉が舞台裏で続けられ、最終的には一定の妥協が図られることになる。その際に今日の国際経済交渉の特徴は、専門の外交官が政府の代表として交渉のテーブルに就いて、「国益」のために丁々発止の外交戦を繰り広げるといふ、いわば伝統的な形式ではなく、業界の代表が直接に政府の代表になり、国旗を纏って、その実、自己の利益を少しでも多く確保するために、第三者機関や下位の作業グループの技術的・暫定的な勧告や検討結果などを参考にしつつ、熾烈な角逐を通じた対抗と妥協を繰り返すという、いわば通常の企業競争の修羅場が国際的に現出することになる。そしてスタンダードをめぐる競争はいかに素早く自己のスタンダードをマジョリティにするかであるため、自ら率先してファミリー化による抱え込みを精力的に行い、そのため、OEMも自ら製造したものを相手先ブランドで販売することを許可する「出荷型」のものが、IT産業では多くおこなわれている。

第3に企業の生産・流通活動は同時に資本の運動（国際投資）としても行われており、そこでは一方におけるFDIを通じた海外子会社－孫会社網の設置、つまりは系列連鎖の経済性（Economy of Affiliation, EA）の追求と、他方では少数株での経営参加の方式が取られるようになり、そこでは海外証券投資（Foreign Portfolio Investment, FPI）の形態が使われる。そしてその中間には合併事業という形での共同経営の形式が取られることもある。これらFPI以下をここでは、FDIによる直接支配型と区別して、一括して「参加・共同経営」というカテゴリーに分類した。また前者のFDIにおいても、海外子会社の新設というグリーンフィールド投資に加えて、既存企業の買収というクロスボーダーM&Aも盛んになっている。しかも、それが株式交換を使っておこなわれる場合には、旧会社ではいずれもFDIであったものが、統合された新会社においてはFDI（多数株支配側企業）とFPI（少数株参加側）に分かれることになり、したがって両者がクロスされた形をとることもあり、しかも国を跨っておこなわれるクロスボーダーM&Aにおいては、国際と国内との概念区別が独特であるため、FDIとは数字的に照応しない場合もでてくる<sup>10)</sup>。これらを含めて、FDIとFPIとが相互に錯綜しあい、渾然一



体となって展開されていることをクロス投資という概念でおさえるが、こうしたことは現実の企業支配においては頻繁におこなわれている。そのため、実際の資本の運動として考えると、FDIとFPIの区別は曖昧であり、相互に錯綜して展開され、また複雑な経緯と脈絡をたどることになる。それが今日のクロスボーダーM & Aの実態であり、資本範疇としての多国籍金融コングロマリットの姿である。

さらにそのことは、上述の先進技術の獲得にあたって、ライセンス協定の締結、共同開発、合併企業の設立、完成品の購入と分解・改造による模倣化、そのためのリバースエンジニアリング（RE）の活用などに加えて、このM & Aを利用した技術保有企業の買収（Acquisitions and Mergers, A & M）など多様な形態がとられていることの中にも現れてくる。その意味では、企業の技術戦略といえども資本の運動としての側面を看過することはできない。また、提携や委託や長期取引関係に関しても、概念としては資本関係上の繋がりを持たない、技術的要因のものだとして説明したが、実際には一定の資本関係を有するものもある。むしろ、支配（コントロール）を万全なものにするためには、資本所有による保証が求められるのが普通であろう。そして下請・系列化を「疑似外部化」と名付けたのは、資本関係上はFDI（国内企業の場合は直接投資）にならず、また全く資本関係を持たなくても、実質的には生産過程上は一個の企業の内部に統合され、アセンブリーメーカーの部品サプライヤーに対する生産の指揮・命令系統は厳然として貫徹されているにも拘わらず、形式的には別個の外部組織のような外観を取っているためである。そしてこれを巧みに利用していることに、トヨタイズムに典型的にみられるように、日本企業の強みがあることもよく知られている。その意味では、「企業による支配」という概念には、資本によるものと、資本以外による　たとえば、生産体系上、技術体系上、販路・マーケティング上、あるいはブランド支配など　ものがあり、その両者が現実には混じり合っているということでは、定量的な分析の域を超えた定性的な分析の必要とその解釈の精度を研ぎ澄ますことが求められる。

以上みたように、こうした複雑な形態が入り交じっているのは、今日の巨大化された株式会社システムの隆盛の下では、株主資本利益率（ROE）を高め、株価を高くすることが多くの株主を引き付け、自己資本を潤沢にし、巨額の資金調達を行うための重要な経営方針となる。そのためには固定費部分を少なくして変動費部分を増やすやり方が一つの効率的な企業経営の方策だと考えられてきた。その結果、企業は中核的な優位部門に集中・特化して、周辺部分を外部に委託する（アウトソーシング）志向を強める。つまりは統合・結合ばかりでなく、分離・分割をも積極的におこなっていく。したがって、M & Aも吸収型ばかりでなく、売却・整理型のものも数多くあるのが実情である。このように、資本支配の貫徹という傾向と、できるだけ効率的な経営をめざすという、相反する二傾向が綱引きをし合うことになり、状況に応じた選択が選ばれることになるが、全体としては支配の貫徹が目指されている。それは、株主が

企業の所有者だというのは一個の擬制にすぎず、実際はその中の最大株主集団や個人が経営の実権を握って実効支配をおこなっており、そうした形式と内容の齟齬を隠蔽して、より一層不透明にするのが、資本独占の常套手段であること、それにもかかわらず、独占体制下での激的な競争 上で寡占的競争段階と名付けた はその形式部面で行われるため、効率化とスリム化がたえず要求されることを反映している。競争と独占が相並んで鑄合ってるという意味でも、これはニューモノポリーの世界である。

これらによって、今日では企業活動のグローバル化は形態的にもカテゴリー的にも複雑に入り組んでおり、一筋縄ではいかない。貿易、投資、技術移転、知財サービス、移民などが複雑に絡み合い、錯綜し合いながら、展開されている。また企業の展開も企業内と企業間の二方向での展開が、さらに資本面と生産・流通面（技術面）の双方で複雑に入り組んで展開されるようになる。したがって、それらを捕捉し、管理し、誘導していくことは大変難しい課題でもある。東アジアの経済共同体を展望する際には、こうした要素を内包して分析・解明していかなければならないため、包括的な枠組みと目配りが特に重要になる。というのは、東アジア、とりわけ中国においては、国家による組織的な外資導入と市場整理と労働力配置とインフラ整備と社会主義計画経済の遺物としての国有企業の民営化などが、半ば強制的におこなわれてきた。これは資本主義の歴史上、本源的蓄積期に出現し、また後発国ではアメリカや日本において多く取られてきたおなじみの手法である。それは資本不足や技術不足を補うための、国家という要素の独自の積極的な役割の発揮であり、それによって、下からの自然的な資本主義システムの成長という本来的・王道的なやり方に代位・補完しようとする工夫である。それを中国も使っているわけだが、しかし今日の中国においては、それを「社会主義市場経済」の名の下に進めているという特異性がある。これが資本主義、社会主義を問わず、グローバリゼーション時代の「世界の工場」たるべき原蓄方式<sup>1)</sup>だとすれば、それは資本主義と社会主義とが相互に転化され合う（interchangeability）様相であり、そしてそこから共通性を引き出すとすれば、そこには権威主義的で秘密主義的で、多分に反民主主義・独裁的な国家の先導性が不可欠だということである。そうすると、グローバリゼーションが経済成長を促し、民主主義を進め、そして平和をもたらすだろうという「神話」は再考されねばならない。というのは、そこには抑圧、強制、利益誘導と、そこからの反発、抵抗、不服従が当然に生じるからである。かつて輸出主導型工業化路線を取った途上国の「開発独裁」が問題になったと同様に、今日、中国の国家指導部の「上からの改革路線」なるものにたいする冷静で客観的で科学的な評価が必要になっている。同様に、画一的・権威主義的なグローバル化を推進するアメリカの秘密主義や利益独占や反民主主義・寡頭制的支配への正確な評価もまた大事になるだろう。そこには一種のミラーイメージ（相似性）がある。それがまた、両者を束ねて「スーパーキャピタリズム」と呼んだ最大の理由でもある。

### 3. 東アジアの協力体制構築への試みとその主要課題

さてそこで、最後に東アジア経済共同体の課題とその展望に関してごく要約的に考察してみたいが、最初のところで述べた基本的な考え方と原則的な基準に関しては措くとして、ここでは課題となる重要項目について、やや問題提起的に述べてみよう。

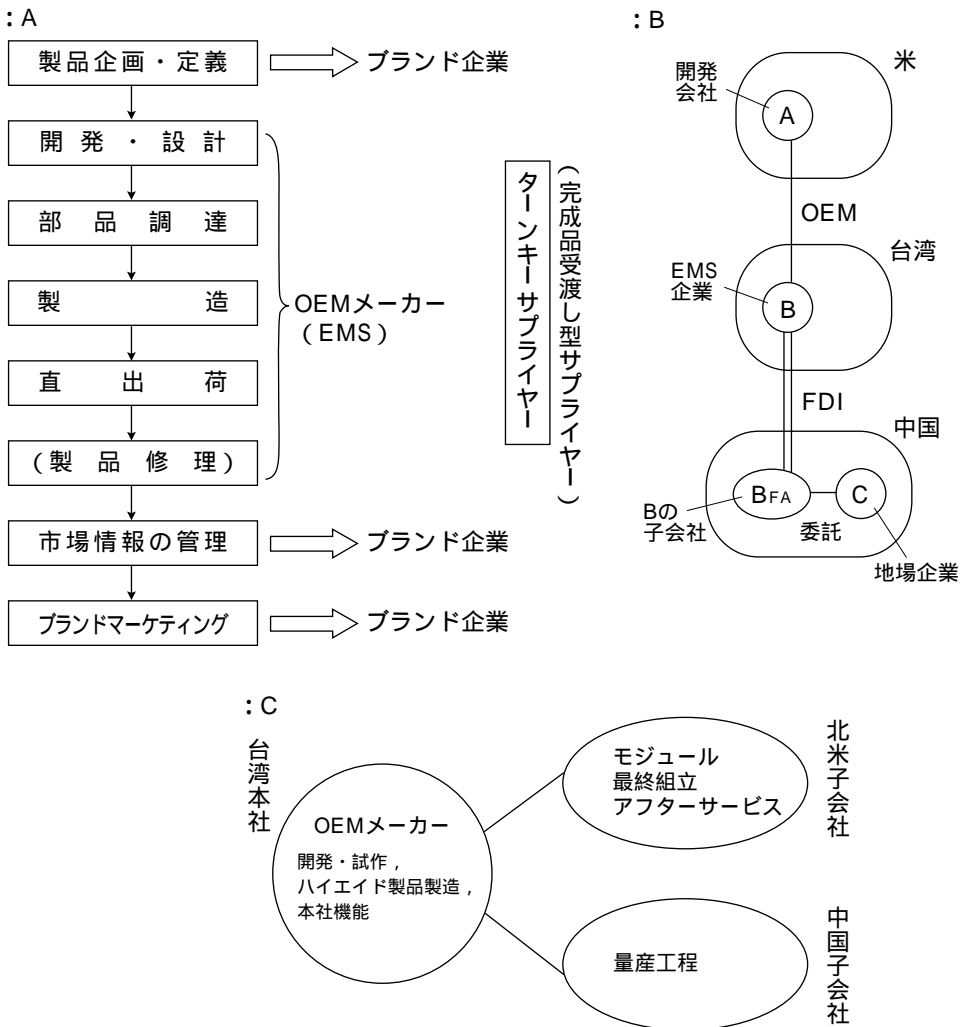
第1の検討課題はキャッチアップ型の経済発展を図る際に、リバースエンジニアリング（RE）を利用した外国製品の分解・模倣・改造を通じた大衆商品（コモディティ）の量産化戦略をしばしばとるが、その功罪と将来性についてである。こうした安売り戦略は利潤を減少させ、不十分な資本蓄積をもたらし、その結果、製品開発のための資金不足のために、技術のロッキンに陥ってしまっており、差別化戦略に移行できないというコモディティトラップ論がエルンスト<sup>12)</sup>などによって主張されている。そしてその対極には先進国におけるブランドに基づく差別化戦略による顧客需要の新たな掘り起こしと継続化（シリーズ化）があり、こちらを王道とみる考えが先進国では支配的である。前者は主に市場の未成熟と潜在的需要の存在、それに低所得水準に依拠し、後者は市場の飽和化と精緻化（リピーターの開拓）、そして高所得化に期待している。なるほど事態は、生産設計や新製品開発のためのR&D能力と流通におけるブランド力を握った先進国企業の高付加価値＝高利潤確保と、実際の製造活動を担う後発国企業の低付加価値＝低利潤を証明しているかにみえる。そしてそれを説明したのが、半導体産業を典型とするスマイルカーブセオリーである。さらにオープンアーキテクチャと呼ばれる生産設計思想とそのシステムの確立・制置が、REでは自前技術の発展的拡大を困難にして、その将来性を失わせると説かれている<sup>13)</sup>。しかしこれは果たして法則的で固定的なものであろうか。

まずこのことが成立するためには、私的所有に基づく知的財産権の絶対視と、モノの生産によってではなく、その複製と使用からのほうが巨額の利益が発生するというからくり、さらに特に消費者のブランド信仰ともいえるべき、制限のない欲望の増大と、実際はそれが永遠に満たされず、常に欲望の部分的な充足に終わらざるえないこととの間のギャップがあり、それがさらなる欲望の充足に向かうというリピーター心理が働くことが前提である。しかもブランド信仰を消費者の法則的な行動原理だとするには、一定の社会的合意が必要になる<sup>14)</sup>。つまりは企業の商品差別化戦略と消費者による差異化意識とが合致し、ブランドとしての認知が後者側に芽生えることが前提になる。そうした社会的合意の下においてのみ初めて成立するものである。またこれは知的財産権を基礎に、携帯電話にみられるように、無料で配って使用料で儲けるといふ、いわば「所有」の経済学から「使用」の経済学への転換、さらにはレジャーなどのサービス産業における本物に似た疑似体験によって満足が得られるという「経験」の経済学への転換でもある<sup>15)</sup>。これらの保証の下で、差別化と高付加価値が先進国・高所得国の主要な行

動原則になり、そこでかろうじて成立する、いわばフィクション（仮象）にすぎないのではないかとと思われる。

また半導体におけるEMSの形態での製造活動のアジア とりわけ台湾部品メーカーへの発注とそれへの特化は、全体としてのスマイルカーブの存在を証明しているようにも見える。しかし、企画・研究開発・基本設計などの生産前段階とブランド・広告宣伝・マーケティング

第4図 パソコン産業のブランド企業 OEMメーカー関連図



資料：川上桃子「価値連鎖の中の中小企業」小池洋一，川上桃子編『産業リンケージと中小企業』アジア経済研究所，2003年，第2章，第1図をもとに，筆者が加筆作成。

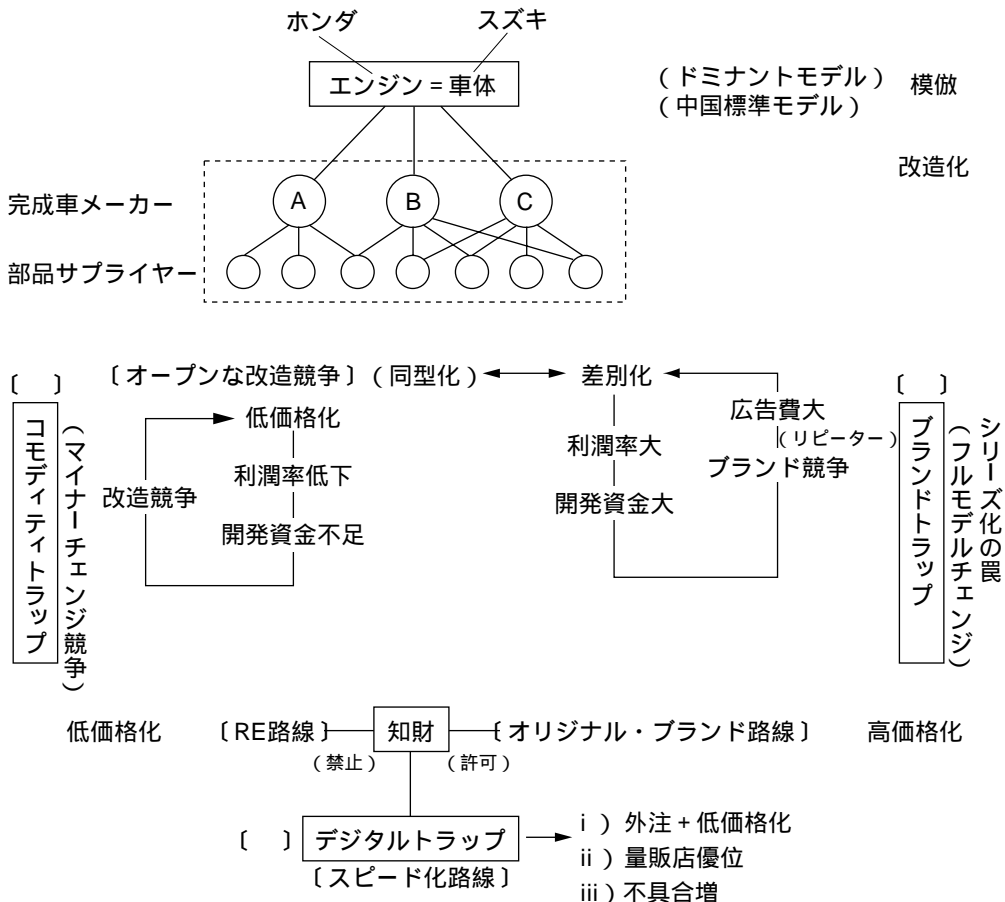
ングなどの生産後の段階に高付加価値が保証されるというのは、なにも法則的なことではない。これらの過程がすべてバリューチェーンとして一続きのものになり、その主導権を生産前と生産後を支配する企業が握っているから成り立つのである。そうすると、両者の力関係が変われば、付加価値部分の配分は変わってくることになる。というのは、台湾のEMSの企業が中国本土に子会社を設置し、そこに実際の作業を行わせたり、さらに中国の地場企業に下請に出したりするケースも出てきていて、そうすると、前者であれば内製化、後者に委ねれば外注化であるが、いずれにせよ、先進国の依頼主の主導権がいつまでも続く保証はない。ここでは、外国の発注会社（ブランド企業） 台湾のEMS企業（OEMメーカー） 中国のその子会社 中国の地場企業という生産の発注系統が作られるが、そうすると、台湾のメーカーは実際の生産加工を行わず、部品に関する全体の生産の指揮と調整と受け渡しを担う、いわばターンキー・サプライヤー（完成品の受け渡しサプライヤー）の役割を果たすことになる<sup>16)</sup>（第4図）。そうすると、このEMSメーカーが次の段階ではターンキーサプライヤーとして世界大でEMS生産体系の組織化と子会社配置を行うようになり、たとえば、台湾には開発・試作・ハイエンド製品の製造と本社機能を、中国には量産工程の生産配置を、そしてアメリカ・ヨーロッパにはモジュール最終組み立てとアフターサービスの子会社を置くようになれば、これはもう立派なTNCである。そしてさらに中国にはこの量産工程の一部を下請化するための協力工場・地場企業を組織していけば、ネットワーク型の企業間提携をも利用することになる。そうすると、ブランドを持った巨大な先進国多国籍企業から離脱（de-linkage）したり、あるいは彼らとの間の交渉力（negotiation）を強化したりして、力関係を変えたりすることは大いに期待できる。

以上みた高付加価値 差別化戦略とは異なり、低所得層向けの標準化された大量商品の世界もなくならずに独自の領域として存在し続けている。とりわけ、「世界の工場」の最大の条件は低賃金にある。しかもそれには13億人もの巨大な後背地が存在する。したがって、薄利多売を生業とする低廉な量産型製品の世界は魅力的であり、もしその国際的な標準化に成功すれば、その一大生産中心地・中心企業に特定の後発国とそこの企業がのし上がることは大いにあり得ることだし、それ自体に独自性もあるし、また意義もあるだろう。しかも中国のオートバイ産業は世界最大の生産台数を誇っているが、それはREを巧みに利用し、国有企業が作り出した、国家公認のまがい物の世界である。すなわちホンダのエンジンとスズキの車体を組み合わせて、基本となる中国標準車種を作りだし、これを基にして、付属品と部品の組み合わせによる様々なバリエーション（同型化）を誕生させた。これが競争場である。ここで各メーカーは鎬を削ることになる。そこでは部品メーカーに直接に発注する場合もあれば、一次の部品メーカーがさらに二次以下の零細部品サプライヤーに下請けさせる場合もある。そして生産量の変動に応じて契約と解約を行う。こうして外国品の分解 模造 改造 量産化という過程をと

って、低価格品が大量に販売されることになり、たちどころに市場を席巻することになった<sup>17)</sup>。

ところで、消費者はいつまでも盲目的な欲望の奴隷であり続け、企業の差別化戦略とブランド支配の言いなりになっているわけではない。消費者自身による、廉価、高質、迅速、正確、適量といった規範が次第に育ってくる。こうした消費者の自覚が欲望に歯止めをかけ、ブランドへの需要が低下すれば、高研究開発費、高広告費・宣伝費をかけた高額品は競争力を失い、過剰になり、経営内容を圧迫するという「ブランドの罠(トラップ)」に陥らないとも限らない(第5図)。しかもブランド間の激烈な競争はブランド商品の一般商品(コモディティ)へ

第5図 コモディティトラップとブランドトラップ関連図



資料：大原盛樹「オープンな改造競争」ならびに葛東昇、藤本隆宏「疑似オープン・アーキテクチャと技術的ロックイン」いずれも藤本隆宏、新宅純二郎『中国製造業のアーキテクチャ分析』東洋経済新報社、2005年、第3章ならびに第4章をヒントに、筆者作成。

の転落の危機をたえず孕んでいるので、商品ブランドから企業ブランドへの昇華やたえず新たなブランド確立に狂奔することになる。だが今度は企業の評判（レピュテーション）という足枷が足を引っ張ることになる。これらのことから、現実には低価格の偽ブランド商品や、大幅にディスカウントされた「去年物」や「季節はずれもの」が大いに売れているという事実がある。またコンピュータの世界でもIBM純正品がより低額なIBM互換機に圧倒されて敗北していった（1986年）という事例がある。ここでは迅速さに基づくファミリー化が成功しないと、「デジタルトラップ」に陥ることもでてくる。したがって、安売りだけが「コモディティトラップ」に陥るということはなく、差別化された高額品もいつ何時「ブランドトラップ」に陥るかもしれない、逆に両者とも共存・共栄して販売に成功することもある。だから、両者はそれぞれに固有の領域において並存すると考える方が妥当であり、とりわけ、当面は低賃金に依拠する「世界の工場」においては、低価格品の標準化と大量販売が幅をきかせることになる。

第2の課題は特に中国に対していわれている「無尽蔵な低賃金の供給」という労働力流動化政策の適否である。年数を区切った出稼ぎ労働の供給はその背後に13億という巨大な人口があることを考えると、一種の回転ドアのように次々と送り出すことが可能なもののようにみえて、説得力を持っているようにも思われる。少なくとも、こうした不熟練労働を雇用する外資にとっては労働問題はあつてなきがごとくに見えるだろう。しかし、数年して故郷に帰宅した労働者の再雇用はどうなるか。彼らの習得した技能力はどう生かせるのか。その受け皿がなければ、失業の増大などの社会問題を発生させるし、国の生産力の向上もない。したがって、地方での産業波及効果を必ず持ちうるし、それが需要を生み出していくだろう。つまり作るだけの「世界の工場」から消費需要を持った「世界の市場」へと次第に発展していくだろう。そして全体としての所得水準を押し上げることになるので、それに代わる後背地は必ずしも中国の農村に限定されるものではなく、アジア全域へと拡大していくだろう。また外資のほうも中国に定着し、国有企業や新興の地場企業との間の激しい競争を生き抜いていくためには、当然に得意とする差別化戦略を取り入れるし、そうなれば熟練労働を必要とするし、回転ドア方式ではない、定着型の雇用政策を加味したりするようになるだろう。つまり、そうしたダイナミックな過程として捉える方がこの場合には自然である。

資本の創出と動員、大量の低賃金労働者の配備と整理、そしてインフラ整備といった、グローバル化時代の「世界の工場」としての原蓄過程を中国政府が演出していると上で規定した。その内容は、第1に国有企業の民営化にあたって、一部経営者の株式取得を認め、彼らが事実上、そこで創業者利得を法外に取得していることを容認している。本来、経営者といわれる人々は経営を国家から委託されるという限定的な立場にあったはずなのに、いつの間にか、株式取得による所有者に、しかも国有企業の民営化を利用した「濡れ手で粟」式の多大な利得を得ている。これは資本家としての原始的な資本蓄積過程である。第2に出稼ぎ労働者の低賃金

は外資による格好の利益獲得機会になっている。それを準備したのは中国政府であり、これは農民の賃労働者への転換、つまりは農民層分解として経済史にお馴染みの事態である。第3にインフラ整備に伴う土地開発業者（ディベロッパー）の一攫千金的な利益確保を生み出している。そして都市化、とりわけグローバル都市を人為的に造り出している。これらのことは原蓄期に特有のものであるが、それを実施している中国政府はそれを社会主義市場経済化を称しているが、それが資本主義の原蓄とどこが違うのかは判然としない。そうみると、これが社会主義の発展の一コマに包摂されるものなのか、それとも資本主義的な成熟化に向かうのか、それを決めていくのは、下からの監視と参加、つまりは民主主義の浸透と向上・拡大である。そこでは当然に資本対労働の対抗が生じるが、グローバル時代にあっては、それは全世界的な規模と範囲で行われざるを得ない。それはグローバルな規模での資本と労働の対抗と攻防の壮大なドラマの中の一コマとなる。

第3に外資導入を促進するとなると、投資保証協定の締結とその内容が問題になる。投資保証協定には、まず戦後アメリカが対外援助の供与と引き替えに相手国に半ば強要した二国間投資保証協定（BIT）がある。それはアメリカ資本と企業の営業の自由を保証させたもので、アメリカ企業の海外進出のための格好の衝立となった。第2はOECDの場でアメリカが作ろうとした多国間投資保証協定（MAI）がある。これは企業が国を訴える権利を持つという内容、つまり国よりも企業の位置が上位にくることになるという点が途上国の反発を招き、流産に終わった。第3は地域内での投資保証協定の締結である。これが現在東アジアでも検討の俎上に載せられている。多国籍企業の国を超えた活動を保証するためには、この方式は多くの期待を集めている。

さらに投資保証協定を考える際には、もう一つの課題として、投資保証協定はどうあるべきか、そしてどんな投資保証協定が望ましいかという問題がある。今日の東アジアなどでの投資保証協定の締結に当たっては、多国籍企業の活動を保証するため、もっぱら内国民待遇（national treatment）だけが問題にされているようだが、実はそれだけにとどまらない、多くの検討すべき課題がある。それについて、UNCTADは国際投資保証協定（IIA）に含まれる内容として、以下の7項目をあげている<sup>18)</sup>。まず第1に国際投資概念の正確な定義である。アジア通貨危機に現れたように、投機的・攪乱的な短期資金の闖入が一国の経済運営と為替政策に重大な影響を与える。この短期の投機資金をどう排除するか、あるいはどう上手に管理するかは東アジアの国々にとって極めて重要かつ緊要な課題である。というのは、1997年のアジア通貨危機の後、こうした危機に即座に対処するためにアジア通貨基金が構想され、IMFとアメリカの反対で一旦は頓挫したが、2000年5月にASEAN + 3でチェンマイ・イニシアティブとして実現した。こうした緊急対処ばかりでなく、長期的には投機資金の乱入を阻止できるような日頃の健全な経済運営が大事である。そのためにも、そもそも国際投資の正確な定義が必要



で、市場、資源、効率といった基準を設けて、全体として適切に判断する必要がある。第2に内国民待遇の供与である。これは多国籍企業が特に求めているものである。第3は環境その他の規制内容の明確化である。環境保全を明確にしていかなければならないというのは、世界的な基準になっている。第4は紛争の調停である。第5は外資の活動の実績に対する評価（performance requirement）である。第6に投資インセンティブをどうつけて、魅力的なものにするかである。そして最後は競争政策の実施である。外資が独占的で硬直的なものにならないためには、上手な競争政策の実施が必要になる。こうした内容をもった総合的な投資保証協定の実現が大事になろう。そして進め方としてはネガリスト方式とポジリスト方式があるが、途上国にとっては後者の方が望ましいと考えられる。その理由は、途上国がおかれてい状況によって、外資に対する要求も違い、それらを適切に反映させるためには、ポジティブリストによって、自国の要求と範囲を明確にし、それに向けてどう準備していくかを展望できるからである。

第4の課題は東アジアの国々間の発展段階の差異や国力の相違をどう考えるかである。こうしたことを心配する人々は特定の国の支配的地位を懸念する。しかしここで考えてほしいのは、グローバリゼーションの進展は国家単位ではなく、特定の産業集積地（クラスター）を突出させる傾向を持ち、多国籍企業は各国に点在するクラスターに拠点を置いた生産配置と消費地としてのグローバルシティへの販売拠点作りを進め、その結果、これらのグローバルシティや産業集積地へ人口が移動するようになり、それらに様々なノウハウや知識などの知財や生活力などが集積されていく。つまりはそれらがパワーを持つようになる。そしてグローバル時代の世界市民的な共通意識を次第に共有するようになる。かくて、伝統的な国民国家のしがらみは徐々に失われていき、やがては解体しないまでも、液状化していくと考えた方がよいだろう。各国の企業が相互に乗り合わせ合い、錯綜し合いする中では、国の経済力といっても、どれだけ正確にナショナルな要素　たとえば国益といったもの　を反映できるか疑問である。政府はこうした中で、企業活動のトランスナショナル化と住民の利益擁護の間に立って調整を行い、助成や促進や規制などの適切な政策を打ち出し、スムーズな行政を運営するという新たな役割を担うようになる。つまりは分権化（中央政府よりも地方政府の台頭や自主的裁量権の拡大）は避けて通れない道である。このように国家機能の変容が進展していくことになる。したがって、しばらくの間は各国間の力の相違は無視できない要素ではあるが、グローバリゼーションの進展と共同化の発展はこうしたことを次第に場違いなもの、不適切なもの、そして時代遅れなものにしていくだろう。少なくとも、グローバル時代の地球市民はナショナリズムやステイティズムを背景に退かせるような強力な自覚と連帯感を持つべきである。おそらくはそうした自覚的な運動なくしては、ネーションステートの干渉と行動が自然消滅はしないだろう。ただし、その途上ではグローバリゼーションの利益を最大限に享受する部分とそれから取り残

される部分との間の格差を際立たせるので、両者を統合するグローカリゼーション（グローバリゼーション＋ローカリゼーション）の考え、つまりは地域を基礎にしたボトムアップ型のグローバル化が、一つの解決策として提唱されてよいだろう。そして何よりも大事なことは、人間の移動の自由を保障することである。モノ、カネ、情報の自由と比べて、ヒトの移動の自由は厳しく制限されてきた。これを打破することがグローバリゼーションを次の段階に引き上げていくための極めて大事な要素である。そしてグローカリズムにあっては人間の連帯、つまりはエガリテ精神（人類愛）が特別に重要になるだろう。そうでないと、グローバルシティに流れ込んだ外国移民は異物として排斥されるだけであり、そしてまた民族的、人種的、宗教的、ジェンダー的、社会的、階級的、職業的などの多数の差別やそこからくる紛争や摩擦や軋轢を逃れることはできない。

さらに今日の企業活動に当たっては、参加と異議申し立ては当然になってきている。その中で企業活動にも人々の要求が多く取り入れられようとしている。CSRとかSRIと呼ばれ、企業の社会的責任と総称されるものへの株主＝所有者の参加要求がますます強くなっている。ここではこれまで、労働、とりわけ非人道的な児童労働の使用や極端な搾取、労働現場や工場の安全衛生、環境保護、企業倫理の遵守などが求められてきたが、それに加えて、戦争遂行企業への投資廃止なども謳われるようになった。これは人々が労働を大事にすることからくる倫理要求であり、そしてまた仕事場としての企業への厳しい姿勢の表れでもある。こうした基準を守れない企業と経営者は、いかに利益獲得に成功しようとも、社会から脱落していかざるを得ない。そうした時代の到来でもある。そうした意味では、グローバルコミュニティの下でのグローバルコモンズとグローバルシチズンシップの確立が目指されよう。それはアソシエーション（あるいはアソシエ）の世界でもあろう。

グローバリゼーションの進展は国内問題をグローバルな問題にする傾向を強める。グローバルな規模での資本と労働の対抗関係が強まることになる。その際に、先進国＝民主主義国家、途上国＝独裁国家という分類法は今日の状況を正確には反映していない。今日起きているのは、途上国におけるグローバル下での未曾有の民主主義の高揚と、民主主義の中核と自認してきたアメリカにおける民主主義の形骸化・後退である。その両者は国連の場や国際組織の場で大いに競い合っている。そして1国1票方式をとっているところでは、途上国の力は強く、先進国は評決に持ち込めないケースが多い。とりわけ、アメリカにおいては、今日ではアメリカあつての世界ではなく、世界あつてのアメリカであり、だからこそ、アメリカは友邦国・同盟国への寄生と依存を深めていかざるをえない。つまり、アメリカの対外「依存」(dependence)とアメリカへの同盟国の「従属」(dependence)とが切り離しがたく結びついている。そしてアメリカの中核にあつては、アクセスキャピタリズムと呼ばれる、人脈重視の秘密主義的な、閉ざされた利益獲得機会への寄生が蔓延している。そこでは機会の自由どころか、アクセスの自

由さえ多くの人々と企業には奪われている。それは多国籍金融コングロマリットの代表例としての投資顧問会社の興隆に典型的に現れている。他方で、途上国においても、少数の王族や官僚や資産家や政治家や軍人への富の集中がおき、それらはクローニーキャピタリズムと呼ばれている。しかしアクセスキャピタリズムもクローニーキャピタリズムもネポティズムであることに変わらない。そうすると、これらの富と権力の独占者たちによる、米国を中核にして先進国や途上国を結んで張り巡らされた、閉鎖的で秘密主義的で縁故主義的な人的ネットワークは、まさに「悪の枢軸」を形成することになりかねない。それは形のない、いわば見えない帝国（invisible empire）のバーチャル空間とその輪郭を作っているとみることも、あながち的はずれではないだろう。

### おわりに

21世紀世界を資本主義と社会主義が相互に転化され合う（interchangeability）グローバル化の新たな段階と考え、それをその中心となるアメリカ（知識集積地）と中国（生産集積地）とを双頭とするスーパーキャピタリズムと規定して、前稿<sup>19)</sup>では主にアメリカを、そして今回は中国と東アジア経済共同体を俎上に乗せて論じた。その適否は読者の皆さんに委ねたい。

（2005年11月9日脱稿）

### 注

- 1) 『日本経済新聞』2005年5月23日。
- 2) 同上，2005年10月21日。
- 3) 国際直接投資の概念やその意味に関しては、関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造 国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資』文眞堂，2002年，参照。
- 4) 詳しくは関下稔「グローバリゼーションの今日」，関下，小林編『統合と分離の国際経済学』ナカニシヤ出版，2004年，序章，参照。
- 5) 詳しくは関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造』前掲，第7章，165頁，参照。
- 6) 多国籍企業の海外への進展度合をこれらの言葉で表しているが、それが歴史的な発展の方向、つまりは必然的な法則性の貫徹なのか、それとも企業のその時々戦略による選択の問題なのかはいまだ学会では確定していない。論争中の問題である。ただし、筆者は前者の問題として理解している。詳しくは関下稔「多国籍企業の海外子会社とはなにか（1） ミシャレの世界経済認識と海外子会社把握に関する批判的検討」『立命館国際地域研究』第21号，2003年3月，同「多国籍企業の海外子会社とはなにか（2） 企業組織論的アプローチの批判的検討」『立命館国際地域研究』第22号，2004年3月，同「現代多国籍企業の組織構造の考察」『多国籍企業の海外子会社とはなにか（3）』『立命館国際研究』16巻3号，2004年3月，同「人的ネットワーク重視型多国籍企業の台頭とその組織理論 多国籍企業の海外子会社とは何か（4）」『立命館国際研究』17巻1号，2004年6月，同「多国籍企業の海外子会社に関する原理的考察」

『立命館国際研究』17巻2号, 2004年10月,

- 7) スティーブン・コーエン, マイケル・ボラス「米国エレクトロニクス産業の復活 Asian Production NetworkとWintelismの台頭」『FRI Review』1998年10月号。なおこれは栗原潤氏による, 両氏の講演の要旨の翻訳である。
- 8) 森谷正規『中国経済 真の実力』文藝新書, 2003年。
- 9) 詳しくは関下稔「多国籍企業の国際事業提携に関する予備的考察 提携・委託・系列化・資本参加・共同経営の象限的確定」『立命館国際地域研究』第23号, 2005年3月, 参照。
- 10) 詳しくは関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造』前掲, 第10章, 参照。
- 11) 資本主義のグローバル化と原蓄を結びつける視点は村岡俊三氏の考えにヒントをえた。詳しくは村岡俊三「マルクス経済学と現代のグローバリゼーション」『経済』2001年2月号, 同「マルクス後半体系と帝国主義」『経済』2005年12月号, 参照。
- 12) Ernst, Dieter (2001) "Moving beyond the Commodity Trap? Trade Adjustment and Industrial Upgrading in East Asia's Electronics Industry," East West Center Working Papers (Economic Series No. 10)
- 13) 藤本隆宏, 新宅純二郎『中国製造業のアーキテクチャ分析』東洋経済新報社, 2005年。
- 14) これに関しては関下稔「余暇の拡大と多国籍レジャーサービス企業の台頭」関下稔, 板木雅彦, 中川涼司編『多国籍サービス企業の台頭とアジア』ナカニシヤ出版, 2006年(予定), 第12章, 参照。
- 15) B. J. パイン, J. H. ギルモア『新訳・経験経済』岡本慶一, 小高尚子訳, ダイヤモンド社, 2005年, ならびにジェレミー・リフキン『エイジ・オブ・アクセス』渡辺康雄訳, 集英社, 2001年, 参照。
- 16) 川上桃子「価値連鎖の中の中小企業」小池洋一, 川上桃子編『産業リンケージと中小企業』アジア経済研究所, 2003年, 第2章, 参照。
- 17) 大原盛樹「オープンな改造競争 中国オートバイ産業の特質とその背景」ならびに葛東昇, 藤本隆宏「疑似オープン・アーキテクチャと技術的ロックイン 中国オートバイ産業の事例から」いずれも藤本隆宏, 新宅純二郎『中国製造業のアーキテクチャ分析』前掲, 第3章ならびに第4章, 参考。
- 18) UNCTAD (2003), World Investment Report 2003, FDI Policies for Development : National and International Perspectives, United Nations, New York and Geneva, part two .
- 19) 関下稔「21世紀の双頭: アメリカと中国 スーパーキャピタリズム論序説 (1)」『立命館国際研究』15巻3号, 2003年3月。

(関下稔, 立命館大学国際関係学部教授)

## A Road to East Asian Economic Community

It is increasingly for common Asian people to strongly expect the building up of the East Asian Economic Community(EAEC). ASEAN+3 (ASEAN plus Japan, China and Korea) is the main driving force for the realisation of this EAEC.However Japan, China and Korea have different dreams respectively for EAEC.Threfore, this means that ASEAN+Japan, ASEAN+China, and ASEAN+Korea exist separately in reality. For Example, Japan and Korea support the membership of India, but China is against it. Japan is searching for the common market in which Japanese enterprises act freely,but China and Korea are asking for an international division of labor among them.However, it will be possible to cordinate these interests in a mutually beneficial way. Globalization process is not a unique process, but various one.United States of America insists on unique globalism,that is Pax Americanism, but the EU and Asian countries are asking for glocalism which is very differnt.The former is 'top down' type and the latter is 'bottom up' type. The bottom up type of glocalism needs regional arrangements in it,on the contrary, the top down type of Pax Americanism forces the pursuit of the hegemonic order. The WTO has many obstacles in its thorough realisation. Regionalism is very useful to establish regional cooperation and mutual understanding in the form of FTA and EPA.The Glocalism which connects globalism with localism is very effective and appropriate for the establishment of EAEC.Now a concrete plan of EAEC and the desire to realise it is the next step.

( SEKISHITA, Minoru, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University )

